

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第56期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 敏 宥
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 細 川 寛 治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 細 川 寛 治
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中原551番地) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市津雲台一丁目20番地の3) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	11,158,505	11,434,969	10,929,687	11,150,525	11,207,009
経常利益	(千円)	247,061	169,512	276,243	223,205	286,892
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△174,065	4,564	86,419	70,456	76,823
包括利益	(千円)	—	—	—	63,893	98,919
純資産額	(千円)	5,152,631	5,115,812	5,185,663	5,203,949	5,269,459
総資産額	(千円)	8,512,634	9,102,605	8,821,616	8,845,951	8,966,114
1株当たり純資産額	(円)	768.04	764.29	773.41	782.25	791.30
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額(△)	(円)	△26.23	0.69	13.06	10.66	11.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.9	55.6	58.0	58.0	57.9
自己資本利益率	(%)	△3.3	0.1	1.7	1.4	1.5
株価収益率	(倍)	—	312.1	17.6	17.6	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,579	△ 6,380	586,970	93,959	△105,413
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△18,389	27,949	△ 19,337	△7,576	△229,041
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△117,088	△ 239,256	△ 176,919	△ 128,097	△96,022
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	962,847	745,160	1,135,872	1,094,157	663,680
従業員数	(名)	318	314	315	310	296

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	9,402,363	9,462,325	8,961,607	9,196,414	9,072,101
経常利益	(千円)	137,177	117,084	164,378	159,134	159,429
当期純利益	(千円)	156,013	26,960	57,236	79,042	37,105
資本金	(千円)	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428	1,102,428
発行済株式総数	(株)	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300	6,691,300
純資産額	(千円)	5,195,620	5,192,232	5,214,699	5,243,783	5,261,370
総資産額	(千円)	7,552,094	7,629,569	7,566,541	7,639,340	7,751,041
1株当たり純資産額	(円)	783.07	784.39	787.92	799.03	801.91
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.51	4.07	8.65	11.96	5.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.8	68.1	68.9	68.6	67.9
自己資本利益率	(%)	3.0	0.5	1.1	1.5	0.7
株価収益率	(倍)	9.1	52.8	26.6	15.7	41.0
配当性向	(%)	21.3	122.9	57.8	41.8	88.4
従業員数	(名)	146	146	144	138	140

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	静岡県清水市(現・静岡市)にイハラ商事株式会社(現当社)を設立。
昭和34年4月	家庭用防疫剤の販売開始。
昭和35年4月	非農耕地用農薬の販売開始。
昭和37年10月	東京支店を開設。
昭和38年3月	大阪支店を開設。
昭和38年7月	雑草、病害虫等の請負防除及び芝、植木等の維持管理業務開始。
昭和39年4月	新品種ティフトン芝の販売及び造園の設計施工開始。
昭和39年5月	商号を株式会社イハラ・グリーン・メンテナンスに変更。
昭和39年6月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和40年11月	商号を株式会社イハラグリーンに変更。
昭和41年12月	宅地造成及び分譲販売の開始。
昭和42年4月	仙台出張所(現仙台支店)を開設。
昭和43年8月	静岡支店を開設。
昭和45年6月	家庭園芸用薬剤の販売開始。
昭和52年3月	保険代理業を目的としてイハラ代弁株式会社創立、当社出資。(現・連結子会社)
昭和52年9月	本社を静岡県静岡市に移転。
昭和57年10月	高速道路の維持管理を目的として東神道路メンテナンス株式会社(現日本メンテックス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
昭和60年4月	商号を株式会社理研グリーンに変更。
昭和60年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和60年5月	理研薬販株式会社を吸収合併(合併比率1:1)。産業用薬品の販売開始。
昭和61年11月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に福田工場を新設。
昭和61年12月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)にグリーン研究所を開設。
平成元年8月	雑草、病害虫の防除請負を目的として株式会社理研メンテを設立。(現・連結子会社)
平成3年9月	兵庫県朝来郡和田山町(現・朝来市)に芝生産圃場を新設。
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	良地産業株式会社(現・連結子会社)を買収し、販売地域を拡大。
平成9年2月	静岡県磐田郡福田町(現・磐田市)に総合研究所を建設。
平成11年4月	静岡県清水市(現・静岡市)に産薬研究室を開設。
平成14年3月	浅田商事株式会社(現・連結子会社)を買収。
平成15年2月	ISO 9001:2000の認証取得。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)に株式を上場。
平成19年11月	日本メンテックス株式会社(持分法適用関連会社)の全株式を譲渡。
平成20年1月	三栄商事株式会社(現・中部リケン株式会社)を買収。(現・連結子会社)
平成23年11月	本社を東京都の同区内に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容は、農薬、肥料、土壌改良剤、芝等緑化資材の販売、産業用薬品の販売、土木緑化工事の施工、食品添加物の販売、保険代理業、リース業等であります。

なお、当社は、農薬、土壌改良剤及び産業用薬品等の一部を製造しております。

各社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当社は、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、公園、河川敷、家庭園芸等を対象に緑化資材を国内の販売店及びゴルフ場に販売しております。クミアイ化学工業(株)より農薬原体及び商品の一部を仕入れております。

良地産業(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に山口県、岡山県及び九州地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(株)理研メンテ(連結子会社)は、ゴルフ場等の雑草、病害虫の防除業務及びゴルフ場メンテナンスを当社より受託しております。

浅田商事(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に関東のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

中部リケン(株)(連結子会社)は、緑化資材を主に岐阜県及び中部地区のゴルフ場に販売しております。なお、商品は当社より仕入れております。

(2) 産業用薬品事業

当社は、主に製紙会社に殺菌・防腐剤、異物除去剤等の工程助剤及び剥離・コーティング剤、吸水剤、柔軟剤、紙力剤等の機能性薬品を販売しております。

(3) 土木緑化工事事業

当社は、主に造園工事、土木工事及び緑地管理業務を行っております。

(4) その他

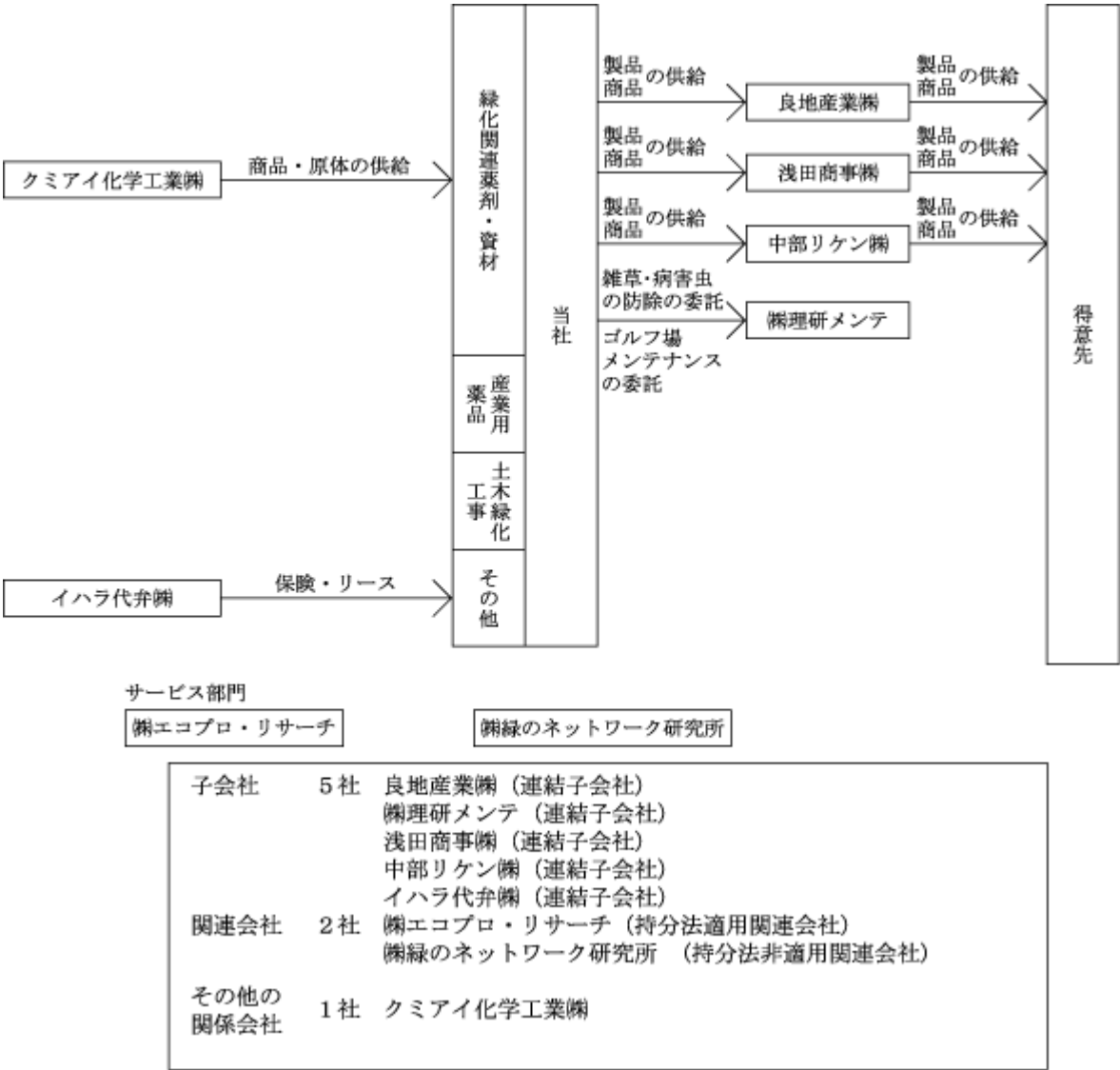
良地産業(株)(連結子会社)は食品添加物を仕入れて販売しており、イハラ代弁(株)(連結子会社)は保険代理業及びリース業を行っております。

(5) サービス部門

(株)エコプロ・リサーチ(持分法適用関連会社)は水質、土壌等の分析を行っております。

また、(株)緑のネットワーク研究所(持分法非適用関連会社)は、公園管理、造園の企画、設計及びコンサルティングを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
良地産業(株)	山口県下関市	90,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 そ の 他	100		当社農業等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
(株)理研メンテ	静岡県静岡市 駿河区	30,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		薬剤散布、ゴルフ場メ ンテナンス事業の委託 先であります。 役員の兼任5名
浅田商事(株)	東京都台東区	22,474	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農業等の販売先及 び資金の貸付先であり ます。 役員の兼任4名
中部リケン(株)	岐阜県可児市	10,000	緑化関連薬剤・ 資材事業	100		当社農業等の販売先、 資金の貸付先及び営業 取引の債務保証先であ ります。 役員の兼任3名
イハラ代弁(株)	静岡県静岡市 清水区	12,500	そ の 他	58.4		保険、リース等の委託 先であります。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)						
(株)エコプロ・リサー チ	静岡県静岡市 清水区	45,000	緑化関連薬剤・ 資材事業 産業用薬品事業 土木緑化工事事 業	22.2		水質、土壌分析等の委 託先であります。 役員の兼任1名
(その他の関係会社)		百万円				
クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	緑化関連薬剤・ 資材事業		29.4	原料、商品の仕入先で あります。 役員の兼任1名

(注) 1 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社には該当しま
せん。

- 2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 (株)理研メンテは特定子会社に該当します。
- 4 良地産業(株)及び浅田商事(株)については、売上高(連結相互会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割
合が10%を超えております。

		良地産業(株)	浅田商事(株)
主要な損益情報等	① 売上高	1,945,752千円	1,283,633千円
	② 経常利益	51,370	19,489
	③ 当期純利益	13,830	4,806
	④ 純資産額	153,957	51,179
	⑤ 総資産額	1,024,953	460,149

- 5 クミアイ化学工業(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	2 2 9
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	2 0
その他	8
全社(共通)	1 3
合計	2 9 6

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1 4 0	4 1 . 7	1 2 . 0	5, 5 2 2

セグメントの名称	従業員数(名)
緑化関連薬剤・資材事業	8 3
産業用薬品事業	2 6
土木緑化工事事業	2 0
全社(共通)	1 1
合計	1 4 0

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の発生による急激な落ち込みから、緩やかな回復の兆しが見られたものの、福島原発事故の影響、欧州の債務危機、円高の継続など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなか、当社グループをとりまく事業環境は、ゴルフ場業界では、入場者数の減少による経営合理化の強化、製紙業界では、東日本大震災の影響や紙需要の減少による減産の継続、また緑化工事業界では、公共・民間工事ともに発注量及び発注金額の減少が続くなど、引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループは総力を挙げて、地域に密着した営業活動を推進し、主力商品の拡販、販路の開拓及び技術サービスに徹した営業活動を強化するとともに、新剤の上市・拡販ならびに原価の低減、経費の圧縮を図り、連結業績の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は112億7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億9千万円（前年同期比32.8%増）となり、経常利益は2億8千6百万円（前年同期比28.5%増）となり、当期純利益は7千6百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメント別の概況については以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、東日本大震災や福島原発事故の影響により入場者数は減少し、ゴルフ場の収益性が悪化したことにより、経営の合理化はさらに加速し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においては、復興予算の関係により、緑地管理予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、除草剤では既存剤に加え「ウィーデンWDG」、「サプライズフロアブル」、「トリビュートOD」が堅調に推移するとともに、抑草剤「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、「エメラルドDG」などの独自商品の拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、新たに2コースの管理受託を獲得しました。

この結果、当事業の売上高は79億5千1百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は4億6千9百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、依然として、洋紙、板紙などの国内紙需要の減少に対応した生産調整が続くなど、事業環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け薬剤と異物除去剤の販売は伸張しましたが、殺菌・防腐剤の販売は減少しました。

この結果、当事業の売上高は16億5千8百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1億1千8百万円(前年同期比12.0%減)となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、受注は大幅に減少し、企業間の価格競争は、ますます激化してきております。

このような状況下、当事業は当社技術を生かしたゴルフ場関連工事を中心に、校庭緑化工事、スポーツ施設の人工芝工事などの受注獲得に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は12億4千6百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また完成工事高は11億1千2百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億8千3百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は4千5百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1億5百万円減少し、投資活動により2億2千9百万円減少し、また、財務活動により9千6百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ4億3千万円減少し、期末残高は6億6千3百万円（前年同期は10億9千4百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の減少（前年同期は9千3百万円の増加）となりましたが、これは税金等調整前当期純利益2億7千9百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加4億9百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千9百万円の減少（前年同期は7百万円の減少）となりましたが、これは、有形固定資産の取得1億3千9百万円、有価証券の取得1億1百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千6百万円の減少（前年同期は1億2千8百万円の減少）となりましたが、これはリース債務の返済4千6百万円、配当金の支払い3千1百万円等の資金の減少によるものです。

2 【生産、商品仕入実績、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	511,755	105.6
産業用薬品事業	221,968	95.7
合計	733,723	102.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	5,388,069	113.6
産業用薬品事業	928,642	94.5
その他	333,262	112.9
合計	6,649,974	110.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における土木緑化工事事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
土木緑化工事事業	1,246,119	93.2	359,311	159.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
緑化関連薬剤・資材事業	7,951,671	103.6
産業用薬品事業	1,658,796	97.9
土木緑化工事事業	1,112,757	81.9
その他	483,783	114.7
合計	11,207,009	100.5

- (注) 1 外部顧客に対する売上高であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは各種の政策効果などを背景に、持ち直し傾向が期待されますが、欧州の債務危機や原油価格の上昇及び電力供給の制約や福島原発事故の影響など、不透明な状況にあり、企業の収益環境は依然として厳しい状況が続くと想定されます。

当社グループは、将来に向かって安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築ならびにグループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業の対処すべき課題については以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応すべく子会社との連携強化による販売基盤を一層高め、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。主要剤である除草剤「ウィーデンWDG」・「サプライズフロアブル」・「トリビュートOD」、殺菌剤「ガイア顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」など当社独自剤のさらなる定着と拡販ならびに芝用肥料のラインナップを見直し、ゴルフ場ニーズに合致した資材の導入を図ってまいります。また、研究開発部門の強化に努め、新製品の上市を継続的に図るとともに、シェアの拡大に努めてまいります。ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規ゴルフ場の受託拡大に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にありますが、製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外のメーカーとの業務提携を更に強化して、製紙メーカーの工程に適した家庭紙、洋紙、板紙及びパルプ分野への差別化商品の拡販と新規機能性薬品の上市ならびに市場開拓に努めてまいります。

土木緑化工事事業では、引き続きゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事などの受注対策及び新しい工法・技術の開発、普及など他社との差別化に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、全社を挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられたものの、東日本大震災の影響もあり厳しい経営環境に至っております。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

(2)受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

(3)天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

(4)売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 売買契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
クミアイ化学工業株式会社	農薬等の売買基本契約	平成3年11月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
ケイ・アイ化成株式会社	防腐剤・スライムコントロール剤等の産業用薬剤の取引基本契約	平成20年4月1日	3年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。
バイエルクロップサイエンス株式会社	農薬等の売買契約	平成15年10月1日	1年間とし、その後いずれかの申し出がない限り更に1年間延長。以後同様。

(2) 技術提携契約

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
HERCULES INCORPORATED (ハーキュリーズ インコーポレーテッド)	製紙用薬品の製造、販売に関する知識、技術の日本における独占的使用を契約	平成16年1月1日	締結より5年間とし、その後いずれかの通知なければ、平成25年12月31日まで延長。(対価として一定料率のロイヤルティを支払っております)
クミアイ化学工業株式会社	非食用作物対象薬剤の実用化共同開発契約	昭和63年2月1日	5年間とし、その後異議ない場合1年間延長。以後同様。

(連結子会社)

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は総額2億4千2百万円で、その研究開発活動をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行なわれておりません。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

グリーンビジネスの中で特に農業における環境問題への対応、市場の要請、技術環境の変化に適応する商品開発を目的とし、その展開にあたっては

イ 高付加価値商品の開発

ロ 市場開拓並びに市場占有率向上を目的とする商品構成の強化

ハ グリーンビジネス拡大を目的とする多角的商品の開発

を方針として研究開発活動を行っております。

国内外の農業、化学メーカーの除草剤、植物成長調節剤、殺菌剤、殺虫剤等の新規農薬情報を収集し総合分析を行うとともに、薬剤の現場試験による薬効データを基に用途開発の可能性を追求し、新製品、新資材の導入を積極的行っております。

グリーン研究所は、新規化合物の評価及び導入品目の実用化研究、芝病害虫及び雑草の鑑定、ゴルフ場の土壌分析、植生管理技術の研究指導、新規バイオ資材の研究等を所員16名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は1億8千6百万円であります。

(2) 産業用薬品事業

主に製紙における工程助剤及び機能性薬品の用途開発と、薬品の適正添加量及び添加箇所の設定等による効果助長研究を所員5名で行っております。

当事業における当連結会計年度の研究開発費は5千6百万円であります。

(注) 土木緑化工事事業及びその他についての研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、112億7百万円で、前連結会計年度に比べ5千6百万円(0.5%)の増加となりました。売上高につきましては、1. 業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

② 営業利益

売上原価は、83億3千6百万円で、前連結会計年度に比べ3千6百万円(0.4%)の減少となり、販売費及び一般管理費は、25億8千万円で、前連結会計年度に比べ2千1百万円(0.8%)の増加となり、その結果営業利益は、前連結会計年度に比べ7千1百万円(32.8%)増加の2億9千万円となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益は1千6百万円で、前連結会計年度に比べ0百万円(0.3%)増加となりました。営業外費用は1千9百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円(71.4%)増加したため、営業外損益は3百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ8百万円減少しました(前連結会計年度は4百万円の利益)。

この結果、経常利益は2億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ6千3百万円(28.5%)増加しました。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は4百万円で、前連結会計年度に比べ4千7百万円(91.4%)減少となりました。特別損失は1千1百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円(46.1%)増加したため、特別損益は7百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ5千1百万円減少しました(前連結会計年度は4千4百万円の利益)。これは投資有価証券売却益等の減少によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は2億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円(4.6%)増加しました。

⑤ 法人税等(法人税等調整額含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、1億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円(2.5%)の増加となりました。

少数株主利益は、8百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ6百万円(9.0%)増加の7千6百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は89億6千6百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千万円の増加となりました。

これは、流動資産が1億6千2百万円の増加、固定資産が4千2百万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、現金及び預金4億3千万円等の減少に対して、受取手形及び売掛金2億9千1百万円、完成工事未収入金1億1千8百万円、商品及び製品7千5百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、有形固定資産が4千5百万円の増加に対して、無形固定資産が1千4百万円、投資その他の資産が7千3百万円の減少によるものです。

負債は36億9千6百万円で、前連結会計年度に比べ5千4百万円の増加となりました。

これは、流動負債が1億5千9百万円の増加、固定負債が1億4百万円の減少によるものです。

純資産は52億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ6千5百万円の増加となりました。

これは当期純利益7千6百万円による利益剰余金の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は57.9%、1株当たり純資産は791円30銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、期末残高は6億6千3百万円(前連結会計年度末は10億9千4百万円)となりました。

なお、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、営業体制の強化、工場設備の充実、経営管理の強化などを目的とした設備投資等を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は1億6千5百万円であり、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 緑化関連薬剤・資材事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、工場設備の充実、ゴルフ場等総合メンテナンス用機械及び車輛の購入等の6千万円であります。

(2) 産業用薬品事業

当連結会計年度の設備投資等は、製紙用薬品の希釈装置等の3千2百万円であります。

(3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資等は、本社移転工事及び本社事務設備の購入等の6千6百万円であります。

(注) 1 所要金額は自己資金によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
福田工場 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品	緑化関連薬 剤、産業用 薬品生産設 備	37,003	14,941	198,000 (9,069)	4,486	897	255,329	11
グリーン研究所 (静岡県磐田市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、研 究設備	59,470	71	414,528 (16,637) [4,490]	—	3,002	477,073	16
芝生圃場 (兵庫県朝来市)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連資 材、生産設 備	984	0	13,818 (5,846) [4,288]	—	0	14,803	0
仙台支店 (宮城県仙台市青葉 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	1,142 [72]	305	—	—	14	1,462	8
東京支店 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	— [140]	—	—	—	—	—	11
静岡支店 (静岡県静岡市駿河 区)	緑化関連薬 剤・資材	緑化関連薬 剤、資材、販 売設備	2,114	—	15,934 (536)	—	112	18,162	7
名古屋支店 (愛知県名古屋市巾 区)	緑化関連薬 剤・資材、 土木緑化工 事	緑化関連薬 剤、資材、土 木緑化工事 販売設備	900 [118]	6,625	—	830	1,693	10,050	9
大阪支店 (大阪府吹田市)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬 品、土木緑 化工事	緑化関連薬 剤、土木緑 化工事販売 設備	— [231]	5,989	756 (75)	1,099	633	8,478	26
本社分室 (静岡県静岡市駿河 区)	土木緑化工 事、その他	土木緑化工 事、その他、販売設 備	3,172 [205]	12	23,902 (804) [400]	1,029	3,334	31,451	18
本社 (東京都台東区)	緑化関連薬 剤・資材、 産業用薬品、 全社	緑化関連薬 剤資材、産 業用薬品販 売設備全社 的管理業務	48,336 [549]	33,838	1,421 (22)	5,990	35,379	124,965	34

- (注) 1 建物及び構築物、土地の〔 〕内は賃借している面積であり、外書で示してあります。
2 本社と東京支店、本社分室と静岡支店は同一建物内にあり、面積を按分したものであります。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
良地産業 株式会社	本社 (山口県 下関市)	緑化関連 薬剤・資材、 その他、 全社	緑化関連 薬剤、資材 その他設備 全社管理業務	9,448	2,924	278,804 (2,667)	5,370	1,112	297,660	12
〃	福岡営業所 (福岡県福岡市中央区) 他3営業所	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	399	109	21,327 (342)	43,645	732	66,214	19
株式会社 理研メン テ	本社 (静岡県静岡市駿河区)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	—	7	—	37,475	16	37,499	95
浅田商事 株式会社	本社 (東京都台東区)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	0	—	226 (2,116)	—	309	535	13
中部リケン 株式会社	本社 (岐阜県可児市)	緑化関連 薬剤・資材	緑化関連 薬剤、資材 販売設備	45,220	219	173,202 (6,241)	6,367	426	225,436	12
イハラ代弁 株式会社	本社 (静岡県静岡市清水区)	その他	その他	—	—	—	—	1,072	1,072	5

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	608,300	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(注) 平成8年5月20日1株を1.1株に株式分割(株主割当・無償)を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	9	19	2	1	602	642	—
所有株式数(単元)	0	388	10	3,378	8	1	2,841	6,626	65,300
所有株式数の割合(%)	0.0	5.9	0.2	50.9	0.1	0.0	42.9	100.0	—

(注) 1 自己株式130,281株は、「個人その他」の欄に130単元、「単元未満株式の状況」の欄に281株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は130,281株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	1,913	28.60
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	466	6.98
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.73
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
柴崎一好	茨城県つくば市	226	3.38
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	181	2.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.81
長澤のり	神奈川県横浜市都筑区	110	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	80	1.20
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区渋川100	79	1.18
計	———	3,894	58.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式130千株(1.95%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,496,000	6,496	同上
単元未満株式	普通株式 65,300	—	同上
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,496	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式281株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	130,000	—	130,000	1.95
計	—	130,000	—	130,000	1.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,658	335,954
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	130,281	—	130,281	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当は、年1回の期末配当を継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円といたしました。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保につきましては、今後の生産設備、研究設備の充実等の資金需要に備えると共に、研究開発面に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年6月28日 定時株主総会	32,805千円	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	329	300	248	228	255
最低(円)	215	183	189	164	171

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	197	185	195	194	202	255
最低(円)	180	176	171	188	193	197

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		宮 田 敏 宥	昭和19年11月3日生	昭和38年7月 昭和43年11月 昭和63年11月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年1月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	イハラ農薬(株) [現クミアイ化学工業(株)] 入社 当社入社 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 (株)理研メンテ専務取締役 浅田商事(株)代表取締役社長(現任) 当社取締役農資部長 当社常務取締役 三栄商事(株)[現中部リケン(株)]代表取締役社長(現任) 当社代表取締役社長(現任) 良地産業(株)代表取締役社長(現任) (株)理研メンテ代表取締役社長(現任)	(注)3	27
専務取締役 代表取締役	経理部長	細 川 寛 治	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年8月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社経営管理部企画課長 同社経営管理部企画課長兼経営管理部監査室長 同社経営管理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役経理部長 当社代表取締役専務経理部長(現任)	(注)3	9
常務取締役	緑資事業 本部長	影 山 榮	昭和28年1月27日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年11月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 浅田商事(株)取締役営業本部長 同社常務取締役(現任) 当社執行役員 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部長兼業務管理室長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部長 当社常務取締役緑資事業本部長(現任)	(注)3	1
常務取締役	研究開発 部長	清 水 等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成24年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社長野支店長 同社販売推進部長 同社取締役販売推進部長 同社常務取締役 当社常務取締役研究開発部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	緑資事業本部副部長 兼東京支店長	永 田 克 巳	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社農資部静岡支店長 当社農資部東京支店長 当社執行役員緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 当社取締役緑化薬剤・資材事業部副部長兼東京支店長 当社取締役緑資事業本部副部長兼東京支店長（現任）	(注)3	8
取締役	総務部長兼 内部監査室長	池 部 達 哉	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 平成18年2月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社企画普及部長 同社物流センター部長 当社入社総務部長 当社執行役員総務部長 当社執行役員総務部長兼内部監査室長 当社取締役総務部長兼内部監査室長（現任）	(注)3	2
取締役		江 口 克 己	昭和31年6月9日生	昭和57年4月 平成6年5月 平成14年8月 平成18年6月 平成24年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社ロンドン駐在員事務所長 同社国外部開発・技術課員 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.社長 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		石 原 英 助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 平成7年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年1月 平成23年1月	クミアイ化学工業(株)入社 同社取締役営業本部企画管理部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役研究開発本部長 同社専務取締役研究開発本部長 当社取締役(現任) クミアイ化学工業(株)代表取締役専務研究開発本部長 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
取締役		望 月 眞 佐 志	昭和27年3月26日生	昭和62年5月 平成8年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	清水市農業協同組合監事 同組合常務理事 同組合代表理事専務 同組合代表理事組合長 静岡県農業協同組合中央会副会長 静岡県信用農業協同組合連合会会長 農林中央金庫経営管理委員 イハラ建成工業(株)相談役 同社取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 織 新 一	昭和26年12月14日生	昭和45年4月 昭和62年11月 平成8年7月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	クミアイ化学工業(株)入社 当社入社 当社研究開発部グリーン研究所次長 当社研究開発部グリーン研究所長 当社研究開発部次長兼グリーン研究所長 当社執行役員研究開発部副部長兼グリーン研究所長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役		中 島 正 成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年7月 平成23年6月	クミアイ化学工業(株)入社 同社東京支店普及課長 同社国外部開発・技術課長 同社特販部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		余 田 比 呂 志	昭和29年3月26日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年1月 平成24年1月 平成24年6月	農林中央金庫入庫 同庫営業第七部長 同庫J A業務改善部長 同庫法務部長 イハラケミカル工業(株)常務取締役 同社専務取締役経営企画本部長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		松 澤 政 文	昭和26年9月4日生	昭和55年9月 昭和56年11月 平成3年2月 平成12年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成21年1月 平成23年1月 平成24年6月	イハラケミカル工業(株)入社 (株)ケイ・アイ研究所入社 イハラニッケイ化学工業(株)研究開発部長 同社取締役営業部長 同社常務取締役営業部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 イハラケミカル工業(株)常務取締役 ケイ・アイ化成(株)代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							84

- (注) 1 取締役石原英助及び望月眞佐志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中島正成、余田比呂志及び松澤政文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年6月27日に実施した組織変更により農資部は、緑化薬剤・資材事業部に名称変更しており、また平成24年6月28日に実施した組織変更により緑資事業本部を設置するとともに、緑化薬剤・資材事業部を緑資部に名称変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

a. 企業統治の概要及び当該体制を採用する具体的な理由

会社の機関としては、会社の意思決定及び取締役の監督機関として社内及び社外取締役で構成する取締役会と取締役会の意思決定を具体化するための社長の協議機関である、社内取締役及び執行役員で構成する執行役員会を設置しております。

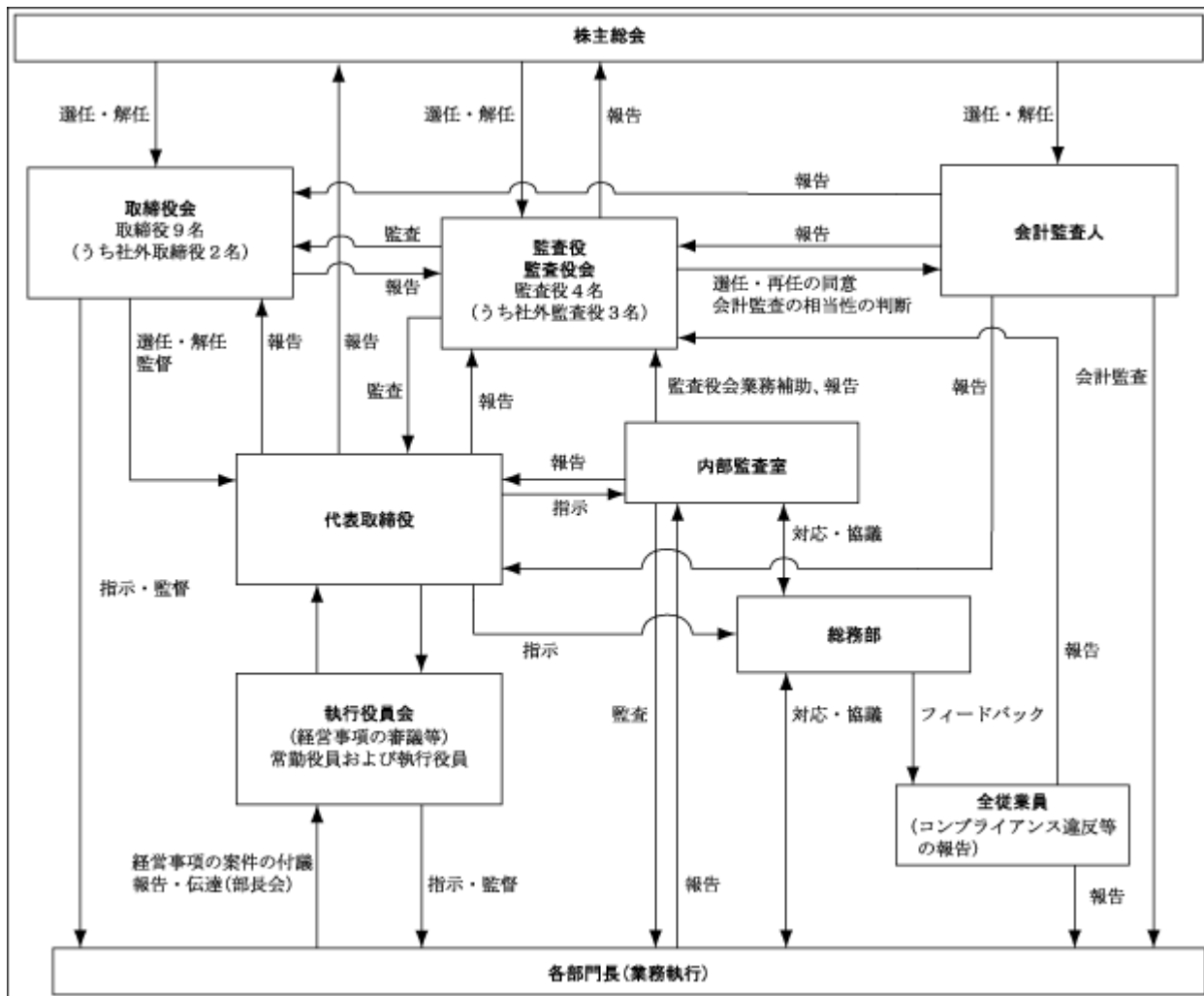
取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、社内取締役7名、社外取締役2名で構成され、経営方針等経営上の重要な事項に関して審議、決定を行っております。

執行役員会は、月一回以上開催し、業務の執行状況及び業務執行上の問題点を審議、検討し、取締役会に報告しておりますが、重要事項が発生した場合は直ちに取締役会に付議することを求めています。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当有価証券報告書提出日現在、社内監査役1名、社外監査役3名で構成されており、監査計画に基づき、監査役全員は取締役会に出席するほか、取締役業務執行の適法性、内部統制状況について監査しております。

また、常勤監査役は執行役員会及び社内のその他重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査し、監査役会に報告しております。

当社は、株主重視の基本的な考え方のもと、現在の取締役会、監査役、監査役会の制度をより一層強化・改善・整備しながら継続し、経営の遵法性、透明性、効率性並びに監督、監査機能を高めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。社外取締役2名、社外監査役3名による、外部的な視点から経営を監視するチェック体制も整っているとの考慮から、現在の体制を採用しております。



b. 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備の状況

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社はコンプライアンス体制にかかる企業行動指針を制定し、役員・使用人が法令、定款、企業理念及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- (2) 当社の役員はこの行動規範を率先垂範し行動する。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に職員教育等を行う。
- (3) 企業行動指針に則り、反社会的勢力に対しては、一切の関係を遮断、排除することとし、毅然とした姿勢で対応し、不当な要求には決して応じない。
- (4) 内部監査室は、総務部長及び監査役と連携しつつコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (5) 代表取締役社長は、繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令及び定款の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役は文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を書面または電磁的記録により記録(以下、「文書」という。)し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。
- (3) 取締役会は、文書管理規程の制定及び改定をする場合には、監査役会の承認を得るものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社の企業価値を高め、企業活動の持続的発展実現のため、損失の危険の管理にかかる規程を整備し、これに基づいてリスク管理体制を構築し、損失の危険の管理を実践する。
- (2) 組織横断的なリスク状況のレビューは総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は各担当部門が行う。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役社長は理研グリーングループの組織全体を通じて取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築し、その効率的な運営と監視・監査体制の整備を行う。
- (2) 取締役会は経営戦略及び経営計画を決定し、これらによって取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定めるものとする。業務を執行する担当取締役は、当該目標達成のために各部門の具体的目標を設定するとともに、社内規程に規定する意思決定ルールに基づき、当該具体的目標の効率的な達成の方法を定め、実践し、監督する。
- (3) 取締役会は定期的上記(2)の進捗状況をレビューし、全社的な業務の効率化を確保する。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社は理研グリーングループの企業集団としての業務の適正を確保するため、内部統制システムの構築を目指し、総務部と子会社の管理担当役員との間で、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等を効率的に行うため、定期的にレビューするための協議会を組織する。
- (2) 当社の代表取締役社長、業務を執行する担当取締役及びグループ子会社の代表取締役社長は、理研グリーングループの内部統制システムの確立と運用の権限と責任を有する。
- (3) 当社の監査役と内部監査室は、親会社としてグループ子会社監査を実施する。

(4) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、有効に運用する。

へ. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要に応じ、かかる使用人を置くものとする。

(2) 上記(1)によって置かれた使用人は監査役を補助するにあたって、取締役その他の業務執行部門に属する者の指揮命令を受けないものとする。

ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 代表取締役社長は監査役に対して、下記の事項について報告する体制を整備する。

イ 当社及び子会社の毎月の経営状況として重要な事項

ロ 当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項

ハ 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項

ニ 重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項

(2) 使用人は上記(1)イからニに関する重要な事項を発見した場合、監査役に直接報告できるものとする。

(3) 上記(1)及び(2)の報告の方法については、代表取締役社長と監査役会との協議により決定する方法による。

チ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

②内部監査及び監査役監査

社内組織として「内部監査室」(兼任を含め3名)を置き、各部門業務が経営方針・経営計画及び社内諸規定に準拠して、適切にかつ効率的に遂行されているかを監査しております。なお、内部監査室は、監査役会の事務局として監査役の補助業務を行っております。

内部監査室は常勤監査役と連携し、社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務、財産状況及び内部統制について監査をしております。また、内部監査の結果についても定期的に開催される監査役会で報告しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、必要に応じて連携を取り監査業務を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役及び社外監査役の機能・役割・選任状況等

社外取締役は、取締役会における監督・監視機能の強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外取締役は、企業経営者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的視点から適時、経営上有用な意見を行っております。

社外監査役は、外部からの視点で経営監視機能強化を図ることを目的として選任しております。当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営者として、また業務執行者としての豊富な経験から高い見識を持ち、外部的な視点から、会社経営に対して客観的、中立的な立場で経営を監視しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査を行う立場に適した人材で、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

独立役員とし規定している社外監査役 余田比呂志氏はイハラケミカル工業株式会社専務取締役（現在）であります。イハラケミカル工業株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。

ロ. 社外取締役、社外監査役との人的関係等

社外取締役 石原英助

人的関係 クミアイ化学工業株式会社 代表取締役社長

資本的関係 —

取引関係 クミアイ化学工業株式会社は当社の主要株主及び主要取引先であります。

社外取締役 望月眞佐志

人的関係 イハラ建成工業株式会社 取締役相談役

資本的関係 当社株式17,956株保有

取引関係 イハラ建成工業株式会社と当社とは建築工事等の取引があります。

社外監査役 中島正成

人的関係 クミアイ化学工業株式会社 特販部長

資本的関係 —

取引関係 クミアイ化学工業株式会社は当社の主要株主及び主要取引先であります。

社外監査役 余田比呂志

人的関係 イハラケミカル工業株式会社 専務取締役

資本的関係 —

取引関係 イハラケミカル工業株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役 松澤政文

人的関係 ケイ・アイ化成株式会社 代表取締役社長

資本的関係 —

取引関係 ケイ・アイ化成株式会社は当社の主要取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には特記すべき利害関係はありません。

ハ、社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を行い、監査をしております。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取 締 役 (社外取締役を除く)	65	51	14	8
監 査 役 (社外監査役を除く)	12	11	1	2
社外役員	3	3	0	7

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役(4名)に対する使用人給与等相当額 37百万円

(注) 2 上記の他、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金支給額

26百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬額の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役については、取締役会で監査役については監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 107 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	59	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	6	取引先との関係強化
大王製紙(株)	4,988	3	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	793	0	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	208,000	68	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	6	取引先との関係強化
大王製紙(株)	5,383	2	取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引先との関係強化
リゾートソリューション(株)	1,612	0	取引先との関係強化

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下4社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下です。

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人
大塚 高德	芙蓉監査法人
鈴木 潤	芙蓉監査法人

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	1名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、中間配当について、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	23	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,157	664,680
受取手形及び売掛金	2,447,067	※3 2,738,719
完成工事未収入金	253,816	372,081
リース投資資産	245,771	235,233
有価証券	—	100,592
商品及び製品	1,488,050	1,563,426
仕掛品	40,273	30,355
原材料及び貯蔵品	148,538	176,848
販売用不動産	10,745	—
未成工事支出金	18,538	25,610
繰延税金資産	123,401	113,418
その他	73,175	89,431
貸倒引当金	△6,954	△10,427
流動資産合計	5,937,582	6,099,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	762,236	802,339
減価償却累計額	△584,910	△594,146
建物及び構築物（純額）	177,326	208,193
機械装置及び運搬具	255,484	254,355
減価償却累計額	△187,640	△189,309
機械装置及び運搬具（純額）	67,844	65,045
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	248,925	258,257
減価償却累計額	△135,956	△151,960
リース資産（純額）	112,969	106,297
その他	185,664	204,335
減価償却累計額	△161,125	△155,597
その他（純額）	24,538	48,738
有形固定資産合計	1,524,600	1,570,197
無形固定資産		
のれん	116,821	101,766
その他	9,021	9,623
無形固定資産合計	125,843	111,389

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 295,517	※1, ※2 275,881
長期貸付金	—	7,837
繰延税金資産	271,668	219,548
リース投資資産	352,165	352,411
ゴルフ会員権	※2 253,624	※2 250,115
その他	259,998	260,770
貸倒引当金	△175,050	△182,009
投資その他の資産合計	1,257,924	1,184,555
固定資産合計	2,908,368	2,866,142
資産合計	8,845,951	8,966,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,522,956	※2, ※3 1,681,751
工事未払金	107,357	142,892
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	18,401	5,018
リース債務	270,983	252,534
未払法人税等	97,559	61,550
未払消費税等	12,628	26,955
賞与引当金	139,922	138,030
その他	305,814	326,343
流動負債合計	2,525,621	2,685,076
固定負債		
長期借入金	4,185	—
リース債務	416,112	357,620
退職給付引当金	463,789	447,609
役員退職慰労引当金	170,576	146,029
繰延税金負債	59,440	58,043
その他	2,276	2,276
固定負債合計	1,116,380	1,011,579
負債合計	3,642,002	3,696,655

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,688,956	2,732,966
自己株式	△31,190	△31,526
株主資本合計	5,089,045	5,132,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,626	59,009
その他の包括利益累計額合計	44,626	59,009
少数株主持分	70,277	77,730
純資産合計	5,203,949	5,269,459
負債純資産合計	8,845,951	8,966,114

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,150,525	11,207,009
売上原価	8,373,569	8,336,625
売上総利益	2,776,956	2,870,383
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,558,444	※1, ※2 2,580,145
営業利益	218,511	290,238
営業外収益		
受取利息	1,438	1,189
受取配当金	5,620	5,506
受取賃貸料	1,767	2,257
雑収入	7,194	7,119
営業外収益合計	16,021	16,073
営業外費用		
支払利息	2,128	2,133
持分法による投資損失	8,058	5,426
貸倒引当金繰入額	—	8,908
雑損失	1,140	2,950
営業外費用合計	11,327	19,419
経常利益	223,205	286,892
特別利益		
投資有価証券売却益	37,019	2,339
固定資産売却益	※3 382	※3 666
受取保険金	—	1,339
ゴルフ会員権売却益	—	149
貸倒引当金戻入額	14,920	—
特別利益合計	52,323	4,495
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 490	※4 5,080
固定資産売却損	※5 120	※5 5
ゴルフ会員権評価損	5,910	5,709
投資有価証券売却損	510	794
投資有価証券評価損	900	—
特別損失合計	7,931	11,590
税金等調整前当期純利益	267,596	279,797
法人税、住民税及び事業税	167,780	135,384
法人税等調整額	22,319	59,541
法人税等合計	190,099	194,926
少数株主損益調整前当期純利益	77,497	84,871
少数株主利益	7,040	8,048
当期純利益	70,456	76,823

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	77,497	84,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,603	14,048
その他の包括利益合計	△13,603	※1 14,048
包括利益	63,893	98,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,315	91,207
少数株主に係る包括利益	3,577	7,712

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
当期首残高	2,651,591	2,688,956
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	70,456	76,823
当期変動額合計	37,365	44,009
当期末残高	2,688,956	2,732,966
自己株式		
当期首残高	△18,934	△31,190
当期変動額		
自己株式の取得	△12,256	△335
当期変動額合計	△12,256	△335
当期末残高	△31,190	△31,526
株主資本合計		
当期首残高	5,063,936	5,089,045
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	70,456	76,823
自己株式の取得	△12,256	△335
当期変動額合計	25,108	43,674
当期末残高	5,089,045	5,132,719

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,767	44,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,140	14,383
当期変動額合計	△10,140	14,383
当期末残高	44,626	59,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,767	44,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,140	14,383
当期変動額合計	△10,140	14,383
当期末残高	44,626	59,009
少数株主持分		
当期首残高	66,959	70,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,317	7,452
当期変動額合計	3,317	7,452
当期末残高	70,277	77,730
純資産合計		
当期首残高	5,185,663	5,203,949
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	70,456	76,823
自己株式の取得	△12,256	△335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,823	21,836
当期変動額合計	18,285	65,510
当期末残高	5,203,949	5,269,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,596	279,797
減価償却費	94,712	102,061
のれん償却額	15,054	15,054
引当金の増減額 (△は減少)	△9,506	△32,188
受取利息及び受取配当金	△7,059	△6,696
支払利息	2,128	2,133
持分法による投資損益 (△は益)	8,058	5,426
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,509	△1,544
投資有価証券評価損益 (△は益)	900	—
固定資産売却損益 (△は益)	△262	△661
固定資産廃棄損	490	5,080
売上債権の増減額 (△は増加)	141,404	△409,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286,242	△90,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,835	194,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,752	14,327
その他	34,335	△21,944
小計	254,184	55,836
利息及び配当金の受取額	7,059	7,160
利息の支払額	△2,128	△2,133
法人税等の支払額	△165,155	△166,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,959	△105,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△101,185
投資有価証券の取得による支出	△9,181	△2,360
投資有価証券の売却による収入	52,015	33,328
貸付けによる支出	—	△10,450
貸付金の回収による収入	2,565	112
有形固定資産の取得による支出	△50,061	△139,968
有形固定資産の売却による収入	419	1,243
無形固定資産の取得による支出	—	△4,866
その他	△3,333	△4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,576	△229,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△52,440	△46,132
長期借入金の返済による支出	△30,156	△17,568
配当金の支払額	△33,244	△31,986
自己株式の取得による支出	△12,256	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,097	△96,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,715	△430,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,872	1,094,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,094,157	※1 663,680

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)緑のネットワーク研究所

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降10年から15年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,781千円	35,355千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	10,740千円(帳簿価額)	11,710千円(帳簿価額)
ゴルフ会員権	2,000 (")	2,000 (")
合計	12,740 (")	13,710 (")

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	22,004千円	30,472千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	117,738千円
支払手形	—	66,927 "

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	19,187千円	17,248千円
販売促進費	120,939	113,694
旅費交通費	142,965	149,030
運賃保管料	128,177	139,467
報酬・給料	1,104,414	1,107,098
法定福利費	171,261	168,620
役員退職慰労引当金繰入額	24,650	23,598
退職給付費用	60,506	59,681
賞与引当金繰入額	105,749	113,959
減価償却費	43,437	49,188
不動産賃借料	177,537	169,235
支払手数料	81,069	79,760

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	241,200千円	242,640千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	382千円	666千円
合計	382	666

※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物廃棄損	20千円	496千円
機械装置及び運搬具廃棄損	41	142
その他（工具器具備品）廃棄損	417	1,504
廃棄費用	10	2,937
合計	490	5,080

※ 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具売却損	120千円	5千円
合計	120	5

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16,633千円
組替調整額	△1,420 "
税効果調整前	15,213千円
税効果額	△1,165 "
その他有価証券評価差額金	14,048千円
その他の包括利益合計	14,048千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,960	55,663	—	128,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	53,000株
単元未満株式の買取り	2,663株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,091	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,813	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	128,623	1,658	—	130,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 1,658株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	32,813	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,805	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,095,157千円	664,680千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	1,094,157	663,680

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備（機械装置）及びゴルフ場メンテナンス用車輛（運搬具）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	245,771千円	235,233千円

② 投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース投資資産	352,165千円	352,411千円

リース投資資産の主要部分は、転リース取引に関わるものであり、それ以外のリース投資資産に重要性がないため、内訳の記載を省略しております。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

①流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	245,771千円	235,233千円

②投資その他の資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年超2年以内	168,530千円	149,478千円
2年超3年以内	83,186	88,825
3年超4年以内	38,386	58,957
4年超5年以内	25,913	33,296
5年超	36,149	21,852

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	223,380千円	203,465千円
投資その他の資産	338,436	285,706

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	223,380千円	203,465千円
固定負債	338,436	285,706

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

また、有価証券は満期保有目的の1年内償還の公債であります。投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクは四半期ごとに時価の把握を行うことにより、定期的に把握された時価を取締役会へ報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。そのため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	1,095,157	1,095,157	—
(2)受取手形及び売掛金	2,447,067	2,447,067	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	202,818	202,818	—
資産計	3,745,043	3,745,043	—
(4)支払手形及び買掛金	(1,522,956)	(1,522,956)	—
負債計	(1,522,956)	(1,522,956)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額92,699千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券」には含まれておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,095,157	—
受取手形及び売掛金	2,447,067	—
合 計	3,542,225	—

（注4）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時価 (※)	差額
(1)現金及び預金	664,680	664,680	—
(2)受取手形及び売掛金	2,738,719	2,738,719	—
(3)有価証券 満期保有目的の債券	100,592	100,592	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	204,815	204,815	—
資産計	3,708,806	3,708,806	—
(5)支払手形及び買掛金	(1,681,751)	(1,681,751)	—
負債計	(1,681,751)	(1,681,751)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券

満期保有目的の公債で短期間（1年内）で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額71,066千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 （単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	664,680	—
受取手形及び売掛金	2,738,719	—
有価証券		
満期保有目的の債券	100,592	—
合 計	3,503,991	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	100,592	100,592	—
合計	100,592	100,592	—

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	188,025	100,396	87,629
小計	188,025	100,396	87,629
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,792	17,012	△2,219
小計	14,792	17,012	△2,219
合計	202,818	117,408	85,409

当連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	187,743	84,136	103,606
小計	187,743	84,136	103,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,071	20,055	△2,983
小計	17,071	20,055	△2,983
合計	204,815	104,191	100,623

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	52,015	37,019	510

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	33,328	2,339	794

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社 : 確定給付企業年金制度(平成19年10月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(良地産業(株)) : 確定給付企業年金制度(平成23年6月)、退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(株)理研メンテ : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(浅田商事(株)) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(イハラ代弁(株)) : 退職一時金制度を採用しております。

連結子会社(中部リケン(株)) : 中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

(注) 良地産業(株)は平成23年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	684,516	652,697
(2) 年金資産(千円)	220,727	205,087
(3) 退職給付引当金(千円)	463,789	447,609

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付費用(千円)	72,431	69,627

(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,303千円	5,506千円
賞与引当金	57,254	52,857
貸倒引当金	71,553	67,862
退職給付引当金	188,877	160,612
役員退職慰労引当金	69,821	52,457
減価償却費	9,095	5,925
ゴルフ会員権評価損	20,481	19,476
繰越欠損金	95,543	73,827
その他	65,306	56,975
小計	586,236	495,501
評価性引当額	△125,307	△104,816
繰延税金資産合計	460,929	390,685
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△34,866	△36,031
投資消去差益(土地)	△90,433	△79,730
繰延税金負債合計	△125,299	△115,761
繰延税金資産の純額	335,629	274,923

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	14.3	11.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割等	6.1	5.9
評価性引当額	7.5	△1.5
のれん償却額	2.3	2.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	10.7
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等負担率	71.0	69.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産（純額）の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を一時差異等に係る解消時期に応じて変更した結果、繰延税金資産（純額）が27,025千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が32,052千円増加しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,676,723	1,693,549	1,358,362	421,891	—	11,150,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,837	—	—	28,191	△ 72,028	—
計	7,720,560	1,693,549	1,358,362	450,082	△ 72,028	11,150,525
セグメント利益	354,044	134,497	1,401	32,861	△ 304,293	218,511
セグメント資産	5,991,911	1,024,986	425,073	953,613	450,365	8,845,951
その他の項目						
減価償却費	76,932	13,046	813	752	1,477	93,022
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	28,380	7,748	—	—	—	36,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,538	3,901	—	—	8,590	87,030

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△304,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額450,365千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,951,671	1,658,796	1,112,757	483,783	—	11,207,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,820	—	4,900	30,169	△ 84,889	—
計	8,001,491	1,658,796	1,117,657	513,953	△ 84,889	11,207,009
セグメント利益又は損失 (△)	469,801	118,312	△2,953	45,150	△ 340,072	290,238
セグメント資産	6,028,013	1,045,050	481,556	912,362	499,131	8,966,114
その他の項目						
減価償却費	74,677	15,291	1,069	932	8,005	99,976
のれんの償却額	15,054	—	—	—	—	15,054
持分法適用会社への 投資額	24,148	6,554	—	—	—	30,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,954	32,848	3,907	1,230	66,443	165,383

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△340,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額499,131千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	116,821	—	—	—	—	116,821

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	101,766	—	—	—	—	101,766

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.5	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	978,786	買掛金	349,008

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	クミアイ 化学工業 (株)	東京都 台東区	4,534	農業製造 販売	(被所有) 直接29.4	仕入先 役員の兼務	農業の原料 及び商品仕入	1,043,620	買掛金	226,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋軍治	—	—	当社監査役 ケイアイ化 成(株) 代表取締役	—	仕入先	商品の仕入	479,636	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記取引は全て第三者のための取引であります。
4 高橋軍治氏は平成23年1月にケイアイ化成(株)の代表取締役を退任しているため、平成23年1月までの取引
高で記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	782.25円	791.30円
1株当たり当期純利益金額	10.66円	11.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,203,949	5,269,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	70,277	77,730
(うち少数株主持分)	(70,277)	(77,730)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,133,671	5,191,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,562,677	6,561,019

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	70,456	76,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,456	76,823
普通株式の期中平均株式数(株)	6,608,021	6,561,786

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	2.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,401	5,018	1.98	—
1年以内に返済予定のリース債務	270,983	252,534	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,185	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	416,112	357,620	—	平成25年4月～ 平成32年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	759,682	665,173	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率は記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	161,433	87,920	51,646	33,995

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日至 平成23年12月31日)	第56期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (千円)	2,528,602	5,875,853	8,023,305	11,207,009
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△28,092	196,994	119,387	279,797
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△40,257	73,416	△9,483	76,823
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△6.13	11.19	△1.45	11.71

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	△6.13	17.32	△12.63	13.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,504	388,406
受取手形	324,211	※3 469,754
売掛金	※2 2,058,774	※2 2,099,220
完成工事未収入金	253,816	372,081
有価証券	—	100,592
商品及び製品	1,013,241	1,173,830
販売用不動産	10,745	—
仕掛品	36,436	27,016
未成工事支出金	18,538	25,610
原材料及び貯蔵品	148,538	176,848
繰延税金資産	45,642	41,514
関係会社短期貸付金	600,000	490,000
未収入金	62,880	89,471
その他	1,796	7,605
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	5,399,127	5,457,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	401,328	439,095
減価償却累計額	△299,682	△304,841
建物（純額）	101,645	134,253
構築物	169,873	173,566
減価償却累計額	△151,828	△154,694
構築物（純額）	18,045	18,871
機械及び装置	127,142	124,083
減価償却累計額	△103,903	△107,224
機械及び装置（純額）	23,239	16,858
車両運搬具	6,686	6,769
減価償却累計額	△6,231	△5,222
車両運搬具（純額）	455	1,547
工具、器具及び備品	156,068	158,261
減価償却累計額	△135,288	△129,502
工具、器具及び備品（純額）	20,779	28,758
土地	668,362	668,362
リース資産	95,692	134,455
減価償却累計額	△45,666	△66,226
リース資産（純額）	50,025	68,228
有形固定資産合計	882,552	936,880
無形固定資産		
ソフトウェア	2,482	3,536
電話加入権	1,909	1,909
その他	579	149
無形固定資産合計	4,971	5,595

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,155	107,353
関係会社株式	581,094	588,654
出資金	2,250	2,250
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
破産更生債権等	0	382
長期前払費用	7,192	8,862
繰延税金資産	158,414	119,592
敷金	76,520	81,656
ゴルフ会員権	105,506	101,606
その他	88,554	108,252
貸倒引当金	△65,000	△68,000
投資その他の資産合計	1,352,688	1,350,612
固定資産合計	2,240,212	2,293,088
資産合計	7,639,340	7,751,041
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,747	※3 76,143
買掛金	※2 1,268,735	※2 1,371,543
工事未払金	※2 124,439	※2 157,631
リース債務	20,565	21,951
未払金	248,254	210,887
未成工事受入金	19,536	11,417
未払法人税等	59,798	25,618
未払消費税等	—	5,914
未払費用	21,296	22,333
預り金	5,827	21,461
賞与引当金	83,000	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	5,746	18,380
流動負債合計	1,926,946	2,030,284
固定負債		
リース債務	34,600	52,842
退職給付引当金	331,144	315,574
役員退職慰労引当金	101,409	89,513
その他	1,456	1,456
固定負債合計	468,610	459,386
負債合計	2,395,557	2,489,671

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,190,000	2,220,000
繰越利益剰余金	193,826	168,118
利益剰余金合計	2,812,326	2,816,618
自己株式	△35,938	△36,274
株主資本合計	5,207,667	5,211,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,115	49,747
評価・換算差額等合計	36,115	49,747
純資産合計	5,243,783	5,261,370
負債純資産合計	7,639,340	7,751,041

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	6,638,204	6,743,808
製品売上高	1,199,847	1,207,235
完成工事高	1,358,362	1,112,757
不動産売上高	—	8,300
売上高合計	※4 9,196,414	※4 9,072,101
売上原価		
商品期首たな卸高	438,520	750,234
製品期首たな卸高	275,348	263,006
当期商品仕入高	5,671,405	5,568,648
当期製品製造原価	716,314	733,723
合計	7,101,588	7,315,614
商品期末たな卸高	750,234	900,360
製品期末たな卸高	263,006	273,469
商品売上原価	5,359,690	5,418,523
製品売上原価	728,656	723,260
完成工事原価	1,255,062	1,018,281
不動産売上原価	—	10,745
売上原価合計	※4 7,343,409	※4 7,170,810
売上総利益	1,853,005	1,901,291
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,711,697	※1, ※2 1,754,665
営業利益	141,307	146,625
営業外収益		
受取利息	※4 7,911	※4 6,924
受取配当金	3,257	3,273
受取賃貸料	1,824	1,824
雑収入	5,686	7,634
営業外収益合計	18,679	19,655
営業外費用		
支払利息	394	927
貸倒引当金繰入額	—	3,000
雑損失	457	2,924
営業外費用合計	852	6,852
経常利益	159,134	159,429
特別利益		
固定資産売却益	—	24
投資有価証券売却益	37,019	—
貸倒引当金戻入額	1,000	—
受取保険金	—	659
特別利益合計	38,019	683

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 420	※3 4,579
ゴルフ会員権評価損	2,030	5,250
特別損失合計	2,451	9,829
税引前当期純利益	194,703	150,283
法人税、住民税及び事業税	110,000	73,000
法人税等調整額	5,660	40,178
法人税等合計	115,660	113,178
当期純利益	79,042	37,105

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費	※ 2		626,095	86.9		620,229	85.6
II 労務費			62,940	8.7		68,093	9.4
III 経費			31,387	4.4		35,980	5.0
当期総製造費用			720,423	100.0		724,302	100.0
仕掛品期首たな卸高			32,328			36,436	
合計			752,751			760,739	
仕掛品期末たな卸高			36,436			27,016	
当期製品製造原価			716,314			733,723	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

※ 2 経費のうち主なるものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	10,092千円	11,222千円

【土木緑化工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			107,173	8.5		95,886	9.4
II 外注費			1,017,848	81.1		798,070	78.4
III 経費			130,040	10.4		124,323	12.2
(うち人件費)			(89,594)	(7.1)		(82,732)	(8.1)
計			1,255,062	100.0		1,018,281	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,102,428	1,102,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計		
当期首残高	1,328,851	1,328,851
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,500	128,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
当期首残高	2,170,000	2,190,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	30,000
当期変動額合計	20,000	30,000
当期末残高	2,190,000	2,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	167,876	193,826
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
別途積立金の積立	△20,000	△30,000
当期変動額合計	25,950	△25,708
当期末残高	193,826	168,118

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,766,376	2,812,326
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
当期変動額合計	45,950	4,291
当期末残高	2,812,326	2,816,618
自己株式		
当期首残高	△23,682	△35,938
当期変動額		
自己株式の取得	△12,256	△335
当期変動額合計	△12,256	△335
当期末残高	△35,938	△36,274
株主資本合計		
当期首残高	5,173,973	5,207,667
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
自己株式の取得	△12,256	△335
当期変動額合計	33,694	3,955
当期末残高	5,207,667	5,211,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,726	36,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,610	13,631
当期変動額合計	△4,610	13,631
当期末残高	36,115	49,747
評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,726	36,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,610	13,631
当期変動額合計	△4,610	13,631
当期末残高	36,115	49,747
純資産合計		
当期首残高	5,214,699	5,243,783
当期変動額		
剰余金の配当	△33,091	△32,813
当期純利益	79,042	37,105
自己株式の取得	△12,256	△335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,610	13,631
当期変動額合計	29,083	17,587
当期末残高	5,243,783	5,261,370

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1)商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

(2)未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の関係会社について営業取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
良地産業(株)	52,702千円	45,488千円
中部リケン(株)	10,000	10,000

※2 関係会社に対する資産、負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	701,376千円	728,522千円
買掛金	409,653	286,121
工事未払金	17,205	14,812

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	106,362千円
支払手形	—	44,597

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
広告宣伝費	14,987千円	13,705千円
販売促進費	75,191	69,463
運賃保管料	125,200	134,262
旅費交通費	93,745	100,675
報酬・給料	702,924	719,159
役員退職慰労引当金繰入額	15,101	16,153
退職給付費用	48,571	49,660
賞与引当金繰入額	70,470	73,780
法定福利費	103,890	108,140
減価償却費	20,868	30,873
不動産賃借料	134,908	129,392
支払手数料	69,847	69,513
おおよその割合		
販売費	71%	69%
一般管理費	29	31

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一般管理費	241,200千円	242,640千円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具売却益	—	24千円

※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物廃棄損	20千円	416千円
構築物廃棄損	—	2
機械及び装置廃棄損	30	142
車両運搬具廃棄損	11	—
工具器具備品廃棄損	349	1,392
廃棄費用	9	2,626
合計	420	4,579

※ 5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,946,557千円	1,959,673千円
仕入高	1,932,418	1,939,756
受取利息	7,390	6,307

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,960	55,663	—	128,623

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく株式市場からの買取り	53,000株
単元未満株式の買取り	2,663株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首日株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末日株式数
普通株式(株)	128,623	1,658	—	130,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	1,658株
------------	--------

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として緑化関連薬剤・資材事業における福田工場生産設備（機械及び装置）及びゴルフ場メンテナンス用車両（車両運搬具）、産業用薬品事業における試験用薬品添加装置（機械及び装置）等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式（貸借対照表計上額539,874千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額14,652千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式（貸借対照表計上額539,874千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額14,652千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	33,772千円	32,688千円
貸倒引当金	26,639	24,963
退職給付引当金	134,742	112,470
役員退職慰労引当金	41,263	31,902
ゴルフ会員権評価損	12,951	13,036
その他	18,717	10,598
小計	268,087	225,660
評価性引当額	△39,253	△37,004
合計	228,834	188,655
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△24,777	△27,547
合計	△24,777	△27,547
繰延税金資産の純額	204,056	161,107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.4	9.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.4	△0.5
住民税均等割等	6.6	8.7
評価性引当額	3.9	2.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	15.8
その他	△0.8	△1.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	59.4	75.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産（純額）の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を一時差異等に係る解消時期に応じて変更した結果、繰延税金資産（純額）が19,773千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が23,677千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	799.03円	801.91円
1株当たり当期純利益金額	11.96円	5.65円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,243,783	5,261,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,243,783	5,261,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,562,677	6,561,019

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,042	37,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,042	37,105
普通株式の期中平均株式数(株)	6,608,021	6,561,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	208,000	68,224
イハラ建成工業(株)	27,266	20,283
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,800	6,509
ケイアイ情報システム(株)	4,000	3,450
大王製紙(株)	5,383.007	2,659
中日本ロード・メンテナンス中部(株)	4,200	2,084
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,350
(株)クミカ物流	1,480	1,230
共栄火災海上保険(株)	3	840
(有)Mテック	6	300
その他 6 銘柄	5,057.823	423
計	281,195.830	107,353

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券 (満期保有目的の債券)		
東京都公募公債第 5 8 9 回	100,000	100,592
計	100,000	100,592

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	401,328	44,560	6,792	439,095	304,841	11,535	134,253
構築物	169,873	3,892	200	173,566	154,694	3,063	18,871
機械及び装置	127,142	1,590	4,649	124,083	107,224	7,829	16,858
車両運搬具	6,686	1,688	1,605	6,769	5,222	579	1,547
工具、器具及び 備品	156,068	21,994	19,801	158,261	129,502	12,622	28,758
土地	668,362	—	—	668,362	—	—	668,362
リース資産	95,692	38,763	—	134,455	66,226	20,560	68,228
建設仮勘定	—	21,980	21,980	—	—	—	—
有形固定資産計	1,625,153	134,468	55,029	1,704,593	767,712	56,190	936,880
無形固定資産							
ソフトウェア	3,651	2,100	—	5,751	2,214	1,045	3,536
電話加入権	1,909	—	—	1,909	—	—	1,909
その他	6,796	—	—	6,796	6,646	430	149
無形固定資産計	12,357	2,100	—	14,457	8,861	1,476	5,595
長期前払費用	12,654	4,246	612	16,288	7,425	1,963	8,862

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,000	6,537	—	3,537	72,000
賞与引当金	83,000	86,000	83,000	—	86,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000	—	1,000	1,000
役員退職慰労引当金	101,409	16,153	28,049	—	89,513

(注) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当期減少額(その他)の3,537千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に備えるため、見積補償額を計上しております。当期減少額(その他)の1,000千円は、洗替えによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,709
預金	
当座預金	75,712
普通預金	308,937
別段預金	2,046
小計	386,696
合計	388,406

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	86,858
株式会社近藤商店	41,558
株式会社曙通商	39,239
三光株式会社	35,875
株式会社山本コーポレーション	26,173
その他(注)	240,048
合計	469,754

(注) 関西緑化資材株式会社他

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	106,362
〃 4月	119,122
〃 5月	103,397
〃 6月	84,837
〃 7月	46,832
〃 8月	4,202
〃 9月	2,000
〃 10月	3,000
合計	469,754

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
良地産業株式会社	326,823
浅田商事株式会社	218,505
中部リケン株式会社	158,201
三木産業株式会社	124,942
株式会社東京アグリビジネス	85,190
その他(注)	1,185,556
合計	2,099,220

(注) 日本製紙クレシア株式会社他

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,058,774	8,348,596	8,308,151	2,099,220	79.8	91.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 完成工事未収入金

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路株式会社	125,909
美津濃株式会社	67,313
株式会社摂津興業	54,026
吹田市	24,554
P G Mプロパティーズ株式会社	16,608
その他 (注)	83,668
合計	372,081

(注) 株式会社ナカノフドー建設他

② 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年3月 計上額	372,081
合計	372,081

(ホ) 商品及び製品

区分	金額(千円)
除草剤	581,860
殺菌剤	150,077
肥料	145,779
殺虫剤	77,746
その他	218,366
合計	1,173,830

(ヘ) 仕掛品

区分	金額(千円)
資材	24,001
その他	3,015
合計	27,016

(ト) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
18,538	1,025,353	1,018,281	25,610

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,133千円
外注費	21,357
経費	1,119
計	25,610

(チ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
除草剤、殺菌剤等原料	134,927
試験用薬剤	35,988
包装資材	4,662
その他	1,269
合計	176,848

(リ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
中部リケン株式会社	190,000
良地産業株式会社	180,000
浅田商事株式会社	80,000
イハラ代弁株式会社	40,000
合計	490,000

(ヌ) 関係会社株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
良地産業株式会社	(注) 1	180,000	468,560
クミアイ化学工業株式会社	(注) 3	108,000	34,128
株式会社理研メンテ	(注) 1	600	31,080
浅田商事株式会社	(注) 1	44,948	22,474
中部リケン株式会社	(注) 1	20,000	10,000
株式会社エコプロ・リサーチ	(注) 2	200	10,000
イハラ代弁株式会社	(注) 1	14,600	7,760
株式会社緑のネットワーク研究所	(注) 2	200	4,652
合計		368,548	588,654

(注) 1 子会社
2 関連会社
3 その他の関係会社

2 負債の部

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マエダ化成株式会社	31,385
株式会社曙通商	22,281
西濃運輸株式会社	5,119
株式会社中土肥料店	2,990
大阪精密株式会社	2,430
その他 (注)	11,936
合計	76,143

(注) 株式会社エムシー緑化他

② 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	44,597
〃 4月	16,273
〃 5月	11,531
〃 6月	3,409
〃 7月	330
合計	76,143

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
B A S Fジャパン株式会社	274,575
クミアイ化学工業株式会社	226,040
ケイ・アイ化成株式会社	208,037
住化グリーン株式会社	76,398
バイエルクロップサイエンス株式会社	65,793
その他 (注)	520,697
合計	1,371,543

(注) 株式会社理研メンテ他

(ハ) 工事未払金

区分	金額(千円)
材料費	13,947
外注費	141,629
諸経費	2,055
合計	157,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rikengreen.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第56期第1四
半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第56期第2四
半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | (第56期第3四
半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における
議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書</p> <p>平成23年7月1日関東財務局長に提出。</p> | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤 ⑨
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理研グリーンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理研グリーンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

株式会社理研グリーン

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 高德 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 潤 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理研グリーンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。